

(令和2年6月議会定例会)

予 算 説 明 書

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

1	一般会計	2
2	国民健康保険事業会計	16
3	介護保険事業会計	22
4	病院事業会計	26

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
19			国庫支出金	148,131,405	2,193,642	150,325,047
	1		国庫負担金	51,281,638	48,661	51,330,299
		2	衛生費国庫負担金	628,455	48,661	677,116
	2		国庫補助金	96,565,113	2,144,981	98,710,094
		1	総務費国庫補助金	80,030,424	2,000	80,032,424
		2	民生費国庫補助金	4,146,266	134,950	4,281,216
		4	土木費国庫補助金	11,845,551	1,539,281	13,384,832
		5	教育費国庫補助金	195,113	27,000	222,113
		8	労働費国庫補助金		4,950	4,950
		9	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		436,800	436,800
20			県支出金	20,265,210	370,941	20,636,151
	2		県補助金	4,836,740	370,941	5,207,681
		2	民生費県補助金	2,500,782	33,100	2,533,882
		3	衛生費県補助金	98,878	337,841	436,719

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
1	保健衛生費国庫負担金	48,661	<保健管理課> ○感染症予防事業費負担金 基本額 46,269×1/2 23,134 ○感染症患者入院医療費負担金 基本額 34,036×3/4 25,527
1	総務管理費国庫補助金	2,000	<文化政策課> ○文化施設感染症予防等事業補助金 基本額 4,000×1/2
2	児童福祉費国庫補助金	126,100	<こども政策課> ○子ども・子育て支援交付金 126,100 放課後児童健全育成 基本額 99,300×1/3 33,100 基本額 93,000×10/10 93,000
5	老人福祉費国庫補助金	8,850	<高齢者支援課> ○地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 基本額 8,850×10/10
1	道路橋りょう費国庫補助金	1,539,281	<土木総務課> ○道路維持補修事業費補助金 674,300 ○社会資本整備総合交付金 346,781 <道路計画課> ○道路改良事業費補助金 91,000 ○社会資本整備総合交付金 427,200
6	保健給食費国庫補助金	27,000	<保健給食課> ○学校臨時休業対策費補助金 基本額 36,000×3/4
1	労働諸費国庫補助金	4,950	<雇用政策課> ○地域就職氷河期世代支援加速化交付金 基本額 6,600×3/4
1	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	436,800	<防災課> 100,000 <文化政策課> 3,000 <介護保険課> 13,500 <こども政策課> 33,100 <産業政策課> 10,000 <商業振興課> 134,500 <農林政策課> 55,000 <食と花の推進課> 25,000 <都市交通政策課> 53,700 <保健給食課> 9,000
2	児童福祉費県補助金	33,100	<こども政策課> ○子ども・子育て支援交付金 放課後児童健全育成 基本額 99,300×1/3
1	保健衛生費県補助金	337,841	<保健管理課> ○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 基本額 337,841×10/10

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
23			繰入金	1,626,328	139,564	1,765,892
	1		基金繰入金	1,626,328	139,564	1,765,892
		3	森林環境譲与税活用基金繰入金	23,496	7,650	31,146
		5	財政調整基金繰入金	1,587,671	131,914	1,719,585
24			繰越金	1	226,672	226,673
	1		繰越金	1	226,672	226,673
		1	繰越金	1	226,672	226,673
26			市債	46,012,500	1,169,000	47,181,500
	1		市債	46,012,500	1,169,000	47,181,500
		2	民生債	1,514,100	12,700	1,526,800
		6	土木債	18,317,900	1,156,300	19,474,200
歳 入 合 計				473,277,121	4,099,819	477,376,940

節		説	明
区 分	金 額		
1 森林環境譲与税活用基金繰入金	7,650	<農林政策課>	
1 財政調整基金繰入金	131,914	<財務企画課>	
1 繰越金	226,672	<財務企画課>	
1 児童福祉債	12,700	<児童相談所家庭支援課> ○児童相談所整備事業債	
1 道路橋りょう債	1,156,300	<新潟駅周辺整備事務所> ○道路橋りょう整備事業債 <土木総務課> ○道路橋りょう整備事業債 <道路計画課> ○道路橋りょう整備事業債	16,600 781,400 358,300

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	121,121,326	197,700	121,319,026	105,000	92,700
1	総務管理費	117,156,633	105,000	117,261,633	105,000	
16	文化振興費	3,709,174	5,000	3,714,174	国 5,000	
19	防災対策費	223,743	100,000	323,743	国 100,000	
2	徴税費	2,598,731	92,700	2,691,431		92,700
2	賦課徴収費	934,985	92,700	1,027,685		92,700
3	民生費	122,414,091	300,025	122,714,116	227,350	72,675
1	社会福祉費	10,014,400	20,000	10,034,400		20,000
1	社会福祉総務費	7,324,781	20,000	7,344,781		20,000
2	児童福祉費	45,489,352	209,300	45,698,652	205,000	4,300
2	児童福祉施設費	31,379,312	209,300	31,588,612	国 159,200 県 33,100 債 12,700	4,300
5	老人福祉費	26,773,953	64,125	26,838,078	22,350	41,775
1	老人福祉総務費	22,713,980	13,500	22,727,480	国 13,500	
3	老人福祉施設費	3,480,294	50,625	3,530,919	国 8,850	41,775
6	国民年金費	44,538	6,600	51,138		6,600
1	国民年金費	44,538	6,600	51,138		6,600
4	衛生費	25,987,621	424,416	26,412,037	386,502	37,914

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
17	備品購入費	5,000 <文化政策課> ◎文化振興諸経費
10	需用費	79,463 <防災課>
11	役務費	1,419 ◎災害応急対策の充実
17	備品購入費	19,118 ○避難所の機能強化
12	委託料	92,700 <税制課> ◎賦課徴収事務費 46,200 ○賦課徴収関係システム経費 <資産評価課> ◎賦課徴収事務費 19,800 ○賦課徴収関係システム経費 <債権管理課> ◎賦課徴収事務費 26,700 ○賦課徴収関係システム経費
27	繰出金	20,000 <保険年金課> ◎国民健康保険制度の適正な執行 ○国民健康保険事業会計繰出金
12	委託料	186,880 <こども政策課>
18	負担金補助及び交付金	22,420 ◎安心してすごせるこどもの居場所の整備 192,300 ○放課後児童の健全育成 169,880 ○幼稚園等での学童保育 22,420 <児童相談所家庭支援課> ◎児童福祉施設の整備 17,000 ○児童相談所施設の整備
27	繰出金	13,500 <介護保険課> ◎介護保険事業会計繰出金
18	負担金補助及び交付金	8,850 <高齢者支援課>
22	償還金利子及び割引料	41,775 ◎介護サービス基盤の充実 8,850 ○介護施設等の多床室個室化改修支援事業 ◎税外収入払戻金 41,775
12	委託料	6,600 <保険年金課> ◎国民年金諸経費

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
1	保健衛生費	15,085,486	418,416	15,503,902		386,502	31,914
	1 保健衛生総務費	6,007,390	418,416	6,425,806	国 県	48,661 337,841	31,914
	2 清掃費	10,902,135	6,000	10,908,135			6,000
	1 清掃総務費	3,370,954	6,000	3,376,954			6,000
5	労働費	1,689,759	6,600	1,696,359		4,950	1,650
	1 労働諸費	1,689,759	6,600	1,696,359		4,950	1,650
	1 労働諸費	1,689,759	6,600	1,696,359	国	4,950	1,650
6	農林水産業費	6,353,645	87,650	6,441,295		87,650	
	1 農業費	3,090,848	87,650	3,178,498		87,650	
	2 農業総務費	1,196,518	25,000	1,221,518	国	25,000	
	3 農業振興費	1,112,467	55,000	1,167,467	国	55,000	
	5 林業振興費	206,182	7,650	213,832	他	7,650	
7	商工費	15,377,202	144,500	15,521,702		144,500	
	1 商業費	13,747,873	134,500	13,882,373		134,500	
	2 商業振興費	11,036,029	134,500	11,170,529	国	134,500	
	2 工業費	1,629,329	10,000	1,639,329		10,000	
	2 工業振興費	1,470,245	10,000	1,480,245	国	10,000	
8	土木費	55,588,497	2,802,928	58,391,425		2,749,281	53,647
	2 道路橋りょう費	21,002,921	2,749,228	23,752,149		2,695,581	53,647
	1 道路橋りょう総務費	2,215,544	51,666	2,267,210	国 債	10,700 40,900	66
	2 道路維持費	7,927,020	635,062	8,562,082	国 債	349,281 232,200	53,581

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	48,380	<保健管理課>	
18 負担金補助及び交付金	336,000	◎感染症予防の普及啓発及びまん延防止	
19 扶助費	34,036	○感染症及びエイズ関連事業	
12 委託料	6,000	<循環社会推進課>	
		◎産業廃棄物の適正処理の促進	
		○PCB廃棄物掘り起こし調査事業	
12 委託料	6,600	<雇用政策課>	
		◎雇用の拡大と確保	
		○就労支援事業	
18 負担金補助及び交付金	25,000	<食と花の推進課>	
		◎地場農産物の消費喚起と販路拡大	
		○地場農産物の魅力の発信	
18 負担金補助及び交付金	55,000	<農林政策課>	
		◎高収益品目の導入と生産拡大	
18 負担金補助及び交付金	7,650	<農林政策課>	
		◎林業の振興	
		○林業振興事業	
18 負担金補助及び交付金	134,500	<商業振興課>	
		◎商店街の活性化	
18 負担金補助及び交付金	10,000	<産業政策課>	
		◎産学官連携による総合支援	
		○中小企業経営強化支援事業	
18 負担金補助及び交付金	51,666	<新潟駅周辺整備事務所>	
		◎国工事費負担金	16,666
		○直轄事業負担金	
		<土木総務課>	
		◎県工事費負担金	10,000
		○県管理橋の改修	
		<道路計画課>	
		◎国工事費負担金	25,000
		○直轄事業負担金	
12 委託料	160,500	<土木総務課>	
14 工事請負費	444,562	◎除雪体制の充実	190,500

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
	3 道路新設改良費	8,492,159	851,500	9,343,659	国債 518,200 333,300	
	4 交通安全施設整備費	982,979	100,000	1,082,979	国債 50,000 50,000	
	5 橋りょう維持費	1,385,219	1,111,000	2,496,219	国債 611,100 499,900	
4	都市計画費	26,910,096	53,700	26,963,796	53,700	
	1 都市計画総務費	15,261,867	53,700	15,315,567	国 53,700	
10	教育費	59,602,660	36,000	59,638,660	36,000	
	8 保健給食費	2,617,541	36,000	2,653,541	36,000	
	3 学校給食費	1,990,934	36,000	2,026,934	国 36,000	
13	予備費	300,000	100,000	400,000		100,000
	1 予備費	300,000	100,000	400,000		100,000
	1 予備費	300,000	100,000	400,000		100,000
	歳 出 合 計	473,277,121	4,099,819	477,376,940	3,741,233	358,586

節		説	明
区 分	金 額		
17 備品購入費	30,000	◎道路の維持補修 ◎道路災害の予防	394,562 50,000
12 委託料	50,000	<道路計画課>	
14 工事請負費	378,500	◎幹線道路網の整備	851,500
16 公有財産購入費	160,000	○幹線市道の整備	601,500
21 補償・補填及び賠償金	263,000	○国県道の整備	250,000
14 工事請負費	100,000	<土木総務課> ◎ゆとりと安心のみちづくり ○交通安全施設整備事業	
14 工事請負費	1,111,000	<土木総務課> ◎橋りょうの維持補修	
12 委託料	6,250	<都市交通政策課>	
18 負担金補助及び交付金	47,450	◎バス交通の機能強化 ○生活交通確保維持・強化事業 ◎空港アクセスの強化	42,700 11,000
21 補償・補填及び賠償金	36,000	<保健給食課> ◎学校給食の運営 ○給食管理事務費	
		<財務企画課>	

債務負担行為で令和3年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和2年度以降

事 項	限 度 額
税系システム再構築事業	1,282,500
児童相談所施設整備事業	40,000
国民年金システム再構築事業	123,400

ものについての令和元年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和元年度末までの 支出（見込）額		令和2年度以降の 支出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 3年度から 令和 5年度まで	1,282,500				1,282,500
		令和 3年度	40,000		30,000		10,000
		令和 3年度から 令和 4年度まで	123,400				123,400

地方債の平成30年度末における
令和2年度末における現在高の

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中		
			令和2年度中起債見込額		
			補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	360,423,142	367,951,017	24,380,500	1,169,000	25,549,500
(1) 総務	33,658,831	36,953,456	1,252,700		1,252,700
(2) 民生	15,072,357	15,205,983	1,514,100	12,700	1,526,800
(3) 衛生	22,493,733	21,006,054	449,400		449,400
(4) 農林水産	15,998,492	15,527,867	565,800		565,800
(5) 商工	702,989	1,299,940	635,900		635,900
(6) 土木	192,999,971	197,872,848	18,086,200	1,156,300	19,242,500
(7) 公営住宅	4,871,612	4,921,251	231,700		231,700
(8) 消防	11,916,253	12,490,362	326,600		326,600
(9) 教育	62,708,904	62,673,256	1,318,100		1,318,100
2 災害復旧債	98,435	86,593			
(1) 農林水産業施設	62,590	59,276			
(2) 公共土木施設	35,845	27,317			
3 その他	252,590,303	265,152,845	21,632,000		21,632,000
(1) 減税補てん債	2,906,696	2,230,262			
(2) 臨時財政対策債	226,698,507	241,260,983	21,632,000		21,632,000
(3) 退職手当債	21,606,000	20,282,500			
(4) 減収補てん債	1,379,100	1,379,100			
合 計	613,111,880	633,190,455	46,012,500	1,169,000	47,181,500

現在高並びに令和元年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

増 減 見 込 み			令 和 2 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
令 和 2 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
28,771,867		28,771,867	363,559,650	1,169,000	364,728,650
2,585,545		2,585,545	35,620,611		35,620,611
1,103,671		1,103,671	15,616,412	12,700	15,629,112
2,029,651		2,029,651	19,425,803		19,425,803
1,286,063		1,286,063	14,807,604		14,807,604
67,092		67,092	1,868,748		1,868,748
14,704,278		14,704,278	201,254,770	1,156,300	202,411,070
397,679		397,679	4,755,272		4,755,272
929,777		929,777	11,887,185		11,887,185
5,668,111		5,668,111	58,323,245		58,323,245
11,887		11,887	74,706		74,706
3,325		3,325	55,951		55,951
8,562		8,562	18,755		18,755
12,989,317		12,989,317	273,795,528		273,795,528
588,901		588,901	1,641,361		1,641,361
10,952,173		10,952,173	251,940,810		251,940,810
1,419,500		1,419,500	18,863,000		18,863,000
28,743		28,743	1,350,357		1,350,357
41,773,071		41,773,071	637,429,884	1,169,000	638,598,884

国民健康保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
8			繰入金	6,068,780	20,000	6,088,780
	1		他会計繰入金	5,833,784	20,000	5,853,784
		1	一般会計繰入金	5,833,784	20,000	5,853,784
歳 入 合 計				75,132,906	20,000	75,152,906

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員給与費等繰入金	20,000	< 保険年金課 >

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,301,581	20,000	1,321,581		20,000
	1 総務管理費	1,300,135	20,000	1,320,135		20,000
	1 一般管理費	1,260,094	20,000	1,280,094		20,000
歳 出 合 計		75,132,906	20,000	75,152,906		20,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
7	報償費	59	< 保険年金課 >
12	委託料	19,941	◎国民健康保険事業運営事務費

債務負担行為で令和3年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和2年度以降

事 項	限 度 額
国民健康保険システム再構築事業	1,074,200

ものについての令和元年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和元年度末までの 支出（見込）額		令和2年度以降の 支出 予定 額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 3年度から 令和 4年度まで	1,074,200				1,074,200

介護保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
3			国庫支出金	19,114,312	27,000	19,141,312
	2		国庫補助金	5,178,246	27,000	5,205,246
		6	介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費補助金		27,000	27,000
7			繰入金	13,884,464	13,500	13,897,964
	1		一般会計繰入金	13,051,303	13,500	13,064,803
		6	介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費繰入金		13,500	13,500
			歳 入 合 計	83,543,712	40,500	83,584,212

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 介護サービス事業所等に対する サービス継続支援事業費補助金	27,000	<介護保険課> 基本額 40,500×2/3	
1 介護サービス事業所等に対する サービス継続支援事業費繰入金	13,500	<介護保険課>	

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,830,067	40,500	1,870,567	27,000	13,500
	1 総務管理費	1,301,315	40,500	1,341,815	27,000	13,500
	1 一般管理費	1,301,315	40,500	1,341,815	国 27,000	13,500
歳 出 合 計		83,543,712	40,500	83,584,212	27,000	13,500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	40,500	<介護保険課> ◎介護保険制度の円滑な運営 ○介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業

令和2年度新潟市病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院事業収益			25,463,859	101,443	25,565,302	
	2 医業外収益		3,888,745	101,443	3,990,188	
		5 その他 医業外収益	275,620	19,203	294,823	保険金
		6 他会計 補助金		82,240	82,240	一般会計からの補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院事業費用			26,188,613	19,203	26,207,816	
	1 医業費用		25,611,195	19,203	25,630,398	
		3 経 費	3,866,785	19,203	3,885,988	賠償金

令和2年度新潟市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 658,062
減価償却費	2,066,262
資産減耗費	10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90,308
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	102,726
長期前受金戻入額	△ 1,068,734
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息及び企業債取扱諸費	379,666
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,738
未払金の増減額 (△は減少)	△ 66,481
預り金の増減額 (△は減少)	△ 766
貯蔵品の増減額 (△は増加)	733
小計	824,374
利息及び配当金の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 379,666
業務活動によるキャッシュ・フロー	445,008

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 388,176
一般会計からの繰入金による収入	1,019,958
国県補助金による収入	38,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,473

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	350,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,983,544
リース債務の返済による支出	△ 51,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,684,895

4 資金増加(減少)額

△ 569,414

5 資金期首残高

8,877,964

6 資金期末残高

8,308,550

令和2年度新潟市病院事業補正予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,834,612			
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,408,148	13,426,464		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 689,546	191,291		
ニ 器 械 備 品	10,550,941			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,654,081	2,896,860		
ホ 車 両	57,028			
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,482	3,546		
ヘ リ ー ス 資 産	1,103,036			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,006,506	96,530		
ト その他有形固定資産		13,004		
有 形 固 定 資 産 合 計			18,920,461	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		740,864		
無 形 固 定 資 産 合 計			742,783	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		585,638		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			589,038	
固 定 資 産 合 計				20,252,282
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			8,308,550	
(2) 未 収 金			3,599,123	
貸 倒 引 当 金			△ 23,730	
(3) 貯 蔵 品			74,505	
流 動 資 産 合 計				11,958,448
資 産 合 計				32,210,730

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,652,386		
企業債合計			19,652,386	
(2) リース債			31,587	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,720,215		
引当金合計			4,720,215	
固定負債合計				24,404,188
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,051,207		
企業債合計			2,051,207	
(2) リース債			20,860	
(3) 未払金			1,673,208	
(4) 預り金			97,245	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		690,126		
引当金合計			690,126	
流動負債合計				4,532,646
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	12,117,638			
収益化累計額	△ 11,666,941	450,697		
長期前受金合計			450,697	
繰延収益合計				450,697
負債合計				29,387,531

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金 資 本 金 合 計			7,307,821	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処理欠損金		4,491,755		
利益剰余金合計			△ 4,491,755	
剰余金合計				△ 4,484,622
資 本 合 計				2,823,199
負 債 資 本 合 計				32,210,730

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員及び別に定める職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、38,232千円と36,738千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,976,575千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和2年度 (令和3年3月31日)
1年内	2,163千円
1年超	2,226千円
合計	4,389千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和2年度 (令和3年3月31日)
短期リース債務	20,860千円
長期リース債務	31,587千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として297,541千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,779,560千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として338,372千円を支出する見込みであるため、賞与引当金692,871千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に5,000千円を使用する見込みである。